

# 第22回 定時株主総会 招集ご通知



## 開催日時

2020年6月24日（水曜日）午後1時30分  
受付開始：午後0時30分

## 開催場所

東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル1階  
アステリア株式会社 本社 セミナールーム

新型コロナウイルス感染予防のために、株主様にはご来場を控えていただき、可能な限りインターネットによる出席、もしくは書面（郵送）またはインターネットによる方法での議決権行使をお願い申し上げます。

## 議 案

第1号議案 取締役5名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

アステリア株式会社  
(旧インフォテリア株式会社)

証券コード 3853  
2020年6月9日

株 主 各 位

東京都品川区大井一丁目47番1号  
ア ス テ リ ア 株 式 会 社  
代表取締役社長 平 野 洋 一 郎

## 第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を踏まえ、株主様にはご来場を控えていただき、可能な限り、書面（郵送）またはインターネットによる方法での議決権行使をお願い申し上げます。（株主総会当日にお配りしておりましたお土産はとりやめとさせていただきます。）

### 【書面（郵送）による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月23日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使の場合】

当社の指定する議決権行使サイトより議決権をご行使ください。本株主総会はハイブリッド出席型バーチャル株主総会として実施しますので、当日、インターネット上で出席し、議決権を行使することができます。

なお、詳細につきましては3頁の「議決権の事前行使について」及び4頁の「当日のオンライン株主総会への出席と議決権行使について」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月24日（水曜日）午後1時30分（受付開始：午後0時30分）
2. 場 所 東京都品川区大井一丁目47番1号  
NTビル1階 アステリア本社セミナールーム  
※インターネット上のバーチャル型出席を推奨いたします。
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査  
結果報告の件
  2. 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.asteria.com/jp/ir/stock/meeting/>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人又は監査役が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
  - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.asteria.com/jp/ir/stock/meeting/>)に掲載させていただきます。
  - ◎当日は本株主総会終了後、オンラインにて事業戦略説明会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権の事前行使について

議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」（7頁から11頁まで）をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会前に行う議決権の事前行使には次の2つの方法がございます。

### 郵 送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入の上、切手を貼らずにご投函ください。

#### 行使期限

2020年6月23日(火曜日)  
午後5時30分まで

### インターネット



パソコン、又はスマートフォンから、議決権行使サイトにアクセスし、賛否をご入力ください。

#### 行使期限

2020年6月23日(火曜日)  
午後5時30分まで

### 【インターネットで議決権を行使される場合の注意点】

インターネットでの議決権行使の方法は、先進技術である「ブロックチェーン」を使った議決権行使です。議決権行使サイト (<https://asm.asteria.com/>) にアクセスの上、議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

### 【議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い】

議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより、複数回議決権を行使された場合には、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットでの投票は以下のサイトです

<https://asm.asteria.com/>

## 当日のオンライン株主総会への出席と議決権行使について

今回の株主総会は、新型コロナウイルス感染予防のために、基本的にインターネット上のバーチャル出席型で開催し、株主総会の様子は以下のサイトでリアルタイムに動画配信いたします。

株主総会動画配信サイト

<https://www.asteria.com/jp/ir/stock/meeting/>

議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。「株主総会参考書類」（7頁から11頁まで）をご検討の上、株主総会当日は下記のいずれかの方法にて議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### インターネット（推奨）



パソコン、又はスマートフォンから、議決権行使サイトにアクセスし、賛否をご入力ください。

日 時

2020年6月24日(水曜日)  
午後1時30分開始

### 株主総会会場（非推奨）



やむをえず会場にてご出席される場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提示ください。

日 時

2020年6月24日(水曜日)  
午後1時30分  
(受付開始：午後0時30分)

### 【インターネットで議決権を行使される場合】

議決権行使サイト（下記）にアクセスの上、議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

### 【議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い】

事前行使のいずれかの方法で行使された場合は、株主総会当日の議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより、複数回議決権を行使された場合には、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

### 【株主総会当日の質問について】

議決権行使サイト（下記）にて株主総会当日のご質問を受け付けます。ご質問は対象となる議案を選択いただき、できるだけ簡素にご記載ください。

インターネットでの議決権行使、議案に対する質問サイト

<https://asm.asteria.com/>

# インターネットによる議決権行使のご案内

## アクセス方法



QRコードを読み込むか記載されているURLを入力し、議決権行使&株主質問サイトをWebブラウザで開いてください。  
<https://asm.asteria.com/>

表示されるログイン画面で議決権行使書の右片に記載されている「ログインID」・「仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



ログインすると、議決権行使のボタンが表示されます。ボタンを押すと時間帯に合わせて「事前投票する」「投票する」「投票をやり直す」「結果を見る」ことが出来ます。株主質問のボタンは、質問可能な時間帯のみ表示されます。

## パスワードの変更

右上の「」ボタンを押すと議決権数等の確認をすることが出来ます。パスワードの変更もこの画面から行うことが出来ます。

## 議決権行使方法



- ①「事前投票する」もしくは「投票する」を選択すると議案内容が表示されます。
- ②議案の内容をご確認の上「すべて承認」もしくは個別の議案の「承認する」、「承認しない」を選択し「投票」ボタンを押してください。
- ③内容を確認の上で投票することができます。
- ④投票の期間内であれば「投票をやり直す」事ができます。

## 質問方法



- ①株主質問ボタンを押すと質問用のフォームが表示されます。
- ②「質問の対象」を選んで、「質問内容」に質問を書き込んでください。
- ③ひとりの株主の方が質問できる回数は決まっています。回数内であれば再度質問する事ができます。

## 結果の確認

議決権行使のボタンから「結果を見る」を選ぶと確認のための画面になります。(株主総会後の集計が完了してから閲覧できるようになる予定です。)

インターネットによる議決権行使で、パソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**アステリア株式会社 バーチャル株主総会ヘルプデスク**

**050-3155-2739 (受付時間午前9時～午後5時)**

## 【議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い】

- (1) 議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネット投票により、複数回議決権行使をされた場合には、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
- (3) 事前行使と当日行使の双方で議決権を行使された場合は、当日行使を有効とさせていただきます。

## 【インターネットを使った議決権行使及び出席でご留意いただきたい事項】

- (1) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (4) スマートフォン機種によりQRコードでのアクセスが出来ない場合があります。QRコードでのアクセスが出来ない場合には、スマートフォンのブラウザに直接アドレスを入力するか、パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。
- (5) 株主様のスマートフォンの機種、ネットワーク回線により議決権行使が実行できない可能性もありますので、株主総会当日の議決権行使をお考えの株主様も事前投票を行って、問題なく議決権が行使できることをご確認することをおすすめします。
- (6) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (7) インターネットで接続する場合には、当社の環境にかかわらず通信障害が起こることがあります。
- (8) インターネットによる出席のためには、PCの場合は3MB/bps以上の通信環境、スマートフォンの場合は3G以上の通信環境が必要です。
- (9) 代理人がご出席いただく場合は、株主総会会場のみでの対応とさせていただきます。
- (10) 動議および採決に関しては、株主総会会場のみでの対応とさせていただきます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br>再任 |  <div> <div> <div>ひらの</div> <div>よういち</div> <div>ろう</div> </div> <div> <div>平野</div> <div>洋一郎</div> </div> </div> <div> <div>(1963年8月25日生)</div> <div>所有する当社の株式の数<br/>1,860,000株</div> </div> | <div> <div>1983年 7 月</div> <div>有限会社キャリアラボ入社</div> </div> <div> <div>1987年 11月</div> <div>ロータス株式会社入社<br/>(現 日本IBM株式会社)</div> </div> <div> <div>1998年 9 月</div> <div>当社設立 代表取締役社長 (現任)</div> </div> <div> <div>2004年 4 月</div> <div>Infoteria Corporation USA, Inc. Director</div> </div> <div> <div>2012年 2 月</div> <div>亞思塔 (杭州) 信息科技有限公司 董事 (現任)</div> </div> <div> <div>2012年 5 月</div> <div>Extentech Inc.(現 Asteria Vision Fund Inc.) Director(現任)</div> </div> <div> <div>2012年 9 月</div> <div>櫻楓天 (上海) 貿易有限公司 董事 (現任)</div> </div> <div> <div>2014年 6 月</div> <div>Asteria Technology Pte. Ltd. Director (現任)</div> </div> <div> <div>2017年 4 月</div> <div>This Place Limited Director (現任)</div> </div> |

<取締役候補者とする理由>

当社創業者である平野洋一郎氏は、創業以来代表取締役社長として、当社グループの事業に対する深い理解と高い経営能力のもと当社の経営を牽引しております。当社グループのさらなる発展のためには、同氏の事業への貢献及び経営に対する監督が引き続き必要であると判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。



| 候補者番号   | 氏名                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3<br>再任 |  <p>ごみ ひろ ふみ<br/>五味 廣 文<br/>(1949年5月13日生)<br/>所有する当社の株式の数<br/>—</p>         | <p>1972年 4 月 大蔵省入省<br/>1996年 7 月 大蔵省銀行局調査課長<br/>1998年 6 月 金融監督庁検査部長<br/>2000年 7 月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長<br/>2001年 7 月 金融庁検査局長<br/>2002年 7 月 金融庁監督局長<br/>2004年 7 月 金融庁長官<br/>2007年 7 月 金融庁離職<br/>2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長<br/>2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現任）<br/>2014年 1 月 西村あさひ法律事務所顧問<br/>2015年 2 月 ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー（現任）<br/>2015年 6 月 アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役（現任）<br/>2016年 6 月 当社 社外取締役（現任）<br/>2016年 6 月 株式会社ミロク情報サービス 社外取締役（現任）<br/>2017年 6 月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役<br/>2019年 6 月 株式会社ZUU 社外取締役（現任）</p> <p>＜社外取締役候補者とする理由＞<br/>五味廣文氏は、元金融庁長官として豊富な経験と実績、上場企業のガバナンスや経営に豊富な知見を有しており、独立した客観的な立場から、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                   |
| 4<br>再任 |  <p>アニス・ウッザマン<br/>Anis Uzzaman<br/>(1975年9月12日生)<br/>所有する当社の株式の数<br/>—</p> | <p>2001年12月 IBM Corporation- Cadence Design Systems 入社<br/>2011年 5 月 Pegasus Tech Ventures General Partner &amp; CEO（現任）<br/>2012年10月 Dream Link Entertainment America 社外取締役<br/>2013年 5 月 Lark Technologies 社外取締役（現任）<br/>2013年 7 月 IMJ Fenox Global Fund I General Partner（現任）<br/>2013年 8 月 Tech in Asia 社外取締役（現任）<br/>2013年10月 Kii Inc. 社外取締役<br/>2014年 4 月 Jetlore 社外取締役<br/>2014年 6 月 当社 社外取締役（現任）<br/>2015年 5 月 I AND C-Cruise 社外取締役<br/>2015年 8 月 Afero 社外取締役<br/>2015年10月 株式会社ZUU 社外取締役<br/>2016年 1 月 Startup World Cup 会長（現任）<br/>2016年 7 月 Affectiva 社外取締役（現任）<br/>2017年11月 Blue Frog Robotics 社外取締役（現任）</p> <p>＜社外取締役候補者とする理由＞<br/>Anis Uzzaman氏は、シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルのCEOで、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場から、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名                                                                                                                                                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5<br>再任                                                                                                                                                                                                                                      |  <p>とき おか ま り こ<br/>時 岡 真 理 子<br/>(1979年7月29日生)<br/>所有する当社の株式の数<br/>—</p> | <p>2002年10月 日本オラクル株式会社入社<br/>2010年12月 Quipper Limited Co-founder &amp; COO<br/>2013年10月 East Meet East Inc Founder &amp; CEO (現任)<br/>2019年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> |
| <p>&lt;社外取締役候補者とする理由&gt;<br/>時岡真理子氏は、米国に拠点を置くIT企業の創業者兼CEOであり、以前にも英国IT企業の共同創業者兼COOを務めるなど、シリアルアントレプレナーとして、創業や海外での企業経営に関する経験と知見を有しており、独立した客観的な立場から、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 五味廣文氏、Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏は社外取締役候補者であります。
3. 五味廣文氏は、現在、当社社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 五味廣文氏は、2020年6月23日に開催予定の株式会社福島銀行の定時株主総会において、同社の社外取締役に選任され、就任の予定です。当社と同社との間には特別の関係はありません。
5. Anis Uzzaman氏は、現在、当社社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
6. 時岡真理子氏は、現在、当社社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は、五味廣文氏、Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としており、五味廣文氏、Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
8. 五味廣文氏、Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は、3氏を独立役員として同取引所に届け出ております。
9. 各候補者の所有する当社株式の数は、当期末（2020年3月31日）現在の株式数を記載しております。

(ご参考)

## 取締役候補者、監査役及び執行役員の専門性と経営（スキルマトリックス）

・取締役候補者の専門性と経験は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名           | 専門性と経験 |                 |       |       |              |                |      |      |              |
|-----------|--------------|--------|-----------------|-------|-------|--------------|----------------|------|------|--------------|
|           |              | 企業経営   | ESG<br>サステナビリティ | 財務・会計 | 組織・人材 | 法務・<br>リスク管理 | 営業・<br>マーケティング | 海外事業 | 研究開発 | 起業・<br>ベンチャー |
| 1         | 平野 洋一郎       | ●      | ●               |       |       |              | ●              | ●    |      | ●            |
| 2         | 北原 淑行        |        |                 |       |       |              |                | ●    | ●    | ●            |
| 3         | 五味 廣文        |        | ●               | ●     |       | ●            |                |      |      |              |
| 4         | Anis Uzzaman | ●      |                 |       | ●     |              |                | ●    |      | ●            |
| 5         | 時岡 真理子       | ●      | ●               |       |       |              |                | ●    |      | ●            |

・監査役及び取締役を兼務しない執行役員の専門性と経験は、次のとおりであります。

| 地位    | 氏名            | 専門性と経験 |                 |       |       |              |                |      |      |              |
|-------|---------------|--------|-----------------|-------|-------|--------------|----------------|------|------|--------------|
|       |               | 企業経営   | ESG<br>サステナビリティ | 財務・会計 | 組織・人材 | 法務・<br>リスク管理 | 営業・<br>マーケティング | 海外事業 | 研究開発 | 起業・<br>ベンチャー |
| 常勤監査役 | 高野 善晴         |        | ●               | ●     |       | ●            |                | ●    |      | ●            |
| 監査役   | 赤松 万也         |        | ●               |       |       | ●            | ●              | ●    |      |              |
| 監査役   | 長崎 玲          |        |                 |       |       | ●            |                | ●    |      |              |
| 執行役員  | 齊藤 裕久         |        | ●               | ●     | ●     |              |                |      |      |              |
| 執行役員  | 黄曦 (Huang Xi) | ●      |                 |       |       |              |                | ●    | ●    | ●            |
| 執行役員  | Dusan Hamlin  | ●      |                 |       |       |              |                | ●    |      | ●            |
| 執行役員  | 熊谷 晋          |        |                 |       | ●     |              | ●              |      |      |              |

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けることになる場合に備え、補欠の監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名                                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>高橋 もと子<br>(1963年8月21日生)<br>所有する当社の株式の数<br>400株                                            | 1986年4月 株式会社リクルート入社<br>1997年9月 クーパーズアンドライブランド国際税務事務所<br>(現 PwC税理士法人) 入社<br>1999年12月 税理士登録<br>2006年4月 ジニアス・ソノリティ株式会社 社外監査役(現任)<br>2012年5月 高橋税務会計事務所開所(現 所長)<br>2015年3月 株式会社ローソンファーム新潟 社外監査役(現任)<br>2015年5月 株式会社ローソンファーム長崎 社外監査役(現任)<br>2015年5月 株式会社ローソンファーム鹿児島 社外監査役<br>2015年5月 株式会社ローソンファーム鳥取 社外監査役(現任) |
| ＜補欠の社外監査役候補者とする理由＞<br>高橋もと子氏は、税理士の資格を持ち、複数の会社での監査役を歴任した経験から、当社の補欠監査役として適任と判断し、補欠社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。同氏は会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、補欠社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高橋もと子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 高橋もと子氏が監査役に就任した場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 高橋もと子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
5. 候補者の所有する当社株式の数は、当期末(2020年3月31日)現在の株式数を記載しております。

以上

## 事業報告

( 2019年 4 月 1 日から  
2020年 3 月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

主力製品である「ASTERIA Warp」(アステリア ワープ)、「Handbook」(ハンドブック)の販売が堅調に推移した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方で、デザインサービスビジネスユニットは新規企業からの受注を獲得したものの、第1～第3四半期においては、重要な顧客2社の経営に関わる問題により発生した当社が関与するプロジェクト遅延の影響、第4四半期においては、新型コロナウイルスによる影響を受け、大幅な減収となりました。結果として、エンタープライズ、ネットサービスは伸長したもののデザインサービスの減収をカバーすることができず、当連結会計年度における売上収益は2,676,744千円(前連結会計年度比23.0%減)と減収になりました。

利益につきましては、デザインサービスの経営合理化によるコストの軽減も行いましたが、売上収益の減少による影響が大きく、営業損失は262,052千円(前連結会計年度比167.4%減)、税引前損失158,748千円(前連結会計年度比134.3%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期損失は175,525千円(前連結会計年度比164.9%減)となりました。

※当連結会計年度の営業損失には、のれんの減損として350百万円、シアトルオフィスの固定資産の除却損51百万円が含まれております。

##### 《当社グループの取り組み》

当社グループは、主力製品「ASTERIA Warp」において「サブスクリプション」型への移行に注力しつつ、すでに「サブスクリプション」型への移行が完了した「Handbook」において新たなセールステック市場の開拓に注力しています。また、IoT関連のAI搭載エッジウェア製品として「Gravio」(グラヴィオ)、モバイルアプリ制作ツールとして「Platio」(プラティオ)をラインアップするなど、積極的な事業展開を行っております。さらに、海外市場においては、2017年に買収したThis Place社を中心としたデザイン戦略コンサルティング事業を展開しています。

当連結会計年度においては、国内にAI専業の子会社アステリアART合同会社、米国テキサス州に投資専業の子会社Asteria Vision Fund Inc.を設立し、将来への布石を打っています。な

お、2020年1月から世界的な影響を及ぼし始めた新型コロナウイルスに関しては、当社グループは1月末の段階からテレワークを推奨するなど早めの対応を行った結果、ソフトウェア(エンタープライズ、ネットサービス)事業に関しては大きな影響が無かったものの、デザイン戦略コンサルティング事業においては、第4四半期に計画していたリカバリーに大きな影響を及ぼす結果となりました。

当連結会計年度における、ビジネスユニット別の経営成績の分析は以下の通りです。

#### A. エンタープライズビジネスユニット

本ビジネスユニットは、データ連携ミドルウェア製品「ASTERIA Warp」とAI搭載IoT統合エッジウェア製品「Gravio」を展開しています。

RPAツールやkintone等のグループウェアとの連携ニーズが堅調に推移し、サブスクリプション版「ASTERIA Warp Core」は販売数量・売上収益ともに前期比でほぼ倍増を達成しました。また、AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は2019年8月にバージョンアップを行い、画像認識AIや独自開発のブロックチェーンを搭載し大幅な機能アップを実施。2020年2月に業務提携を締結した炭素新素材グラフェン開発企業Imagine社(豪国)とは、「Gravio」との製品連携に向けた研究開発活動も開始しています。

このような活動の結果、本ビジネスユニットの売上収益は前連結会計年度比102.9%となりました。

#### B. ネットサービスビジネスユニット

本ビジネスユニットは、モバイル向けコンテンツ管理システムサービス「Handbook」とモバイルアプリ制作プラットフォームサービス「Platio」を展開しています。

セールステックが様々な業界で広がるなかで、「Handbook」の販売は増加トレンドが続いています。また、新型コロナウイルス感染予防対策としてテレワークや遠隔授業、従業員の健康管理ツールなどの導入検討も広がっており、「Platio」への引き合いも増えている状況です。

このような活動の結果、本ビジネスユニットの売上収益は前連結会計年度比106.9%となりました。

#### C. デザインビジネスユニット

本ビジネスユニットは、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等を提供しています。

重要な顧客2社の経営に関わる問題により、当社の関与するプロジェクトの大幅な遅延が生じたため、大幅な減収となりました。また、第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の広がりが、計画していたリカバリーに大きな影響を及ぼす結果となりました。

このような活動の結果、本ビジネスユニットの売上収益は前連結会計年度比44.8%となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において、実施いたしました企業集団の設備投資の総額は33,940千円であり、その主な内容は、グループの開発用機器及びその周辺機器等の購入であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,000,000千円の資金調達を行いました。

④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況<IFRS>

| 区 分                                            | 第 19 期<br>(2017年 3 月期) | 第 20 期<br>(2018年 3 月期) | 第 21 期<br>(2019年 3 月期) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年 3 月期) |
|------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 収 益(千円)                                    | 1,621,456              | 3,109,710              | 3,478,310              | 2,676,744                           |
| 営業利益又は営業損失(△) (千円)                             | 300,917                | 577,195                | 388,956                | △262,052                            |
| 税引前利益又は税引前損失(△) (千円)                           | 303,103                | 443,849                | 462,552                | △158,748                            |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益又は親<br>会社の所有者に帰属する当期損失(△) (千円) | 230,401                | 196,998                | 270,595                | △175,525                            |
| 基本的 1 株当たり当期利益又は<br>基本的 1 株当たり当期損失(△) (円)      | 15.52                  | 11.90                  | 16.39                  | △10.66                              |
| 資 産 合 計(千円)                                    | 3,600,704              | 7,559,644              | 7,116,710              | 8,061,009                           |
| 親会社所有者帰属持分(千円)                                 | 2,873,553              | 5,633,615              | 5,381,681              | 4,720,420                           |
| 1 株当たり親会社所有者帰属持分(円)                            | 193.52                 | 332.64                 | 321.19                 | 281.49                              |

### ② 当社の財産及び損益の状況<日本基準>

| 区 分                                   | 第 19 期<br>(2017年 3 月期) | 第 20 期<br>(2018年 3 月期) | 第 21 期<br>(2019年 3 月期) | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>(2020年 3 月期) |
|---------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                             | 1,603,350              | 1,811,274              | 1,919,339              | 1,998,891                         |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (千円)     | 283,314                | △143,666               | 288,366                | 706,638                           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (千円) | 193,233                | △285,012               | 28,499                 | 630,646                           |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失(△) (円)   | 13.01                  | △17.22                 | 1.73                   | 38.29                             |
| 総 資 産(千円)                             | 3,849,661              | 6,370,015              | 6,014,045              | 7,198,582                         |
| 純 資 産(千円)                             | 3,121,371              | 5,101,249              | 4,855,956              | 5,448,694                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)                 | 210.21                 | 301.05                 | 289.47                 | 324.50                            |



## (3) 重要な子会社の状況等

| 会 社 名                                      | 資本金          | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                     |
|--------------------------------------------|--------------|----------|---------------------------------------------|
| アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 | 100,000千円    | 80.0%    | AI（機械学習による各種認識技術）の研究開発                      |
| Asteria Technology Pte. Ltd.               | 6,000,000SGD | 100.0%   | ソフトウェアの研究・開発・販売及びサポート・運用                    |
| Asteria Vision Fund Inc.                   | 1,200,000USD | 100.0%   | 投資事業                                        |
| This Place Limited                         | 3GBP         | 100.0%   | ヨーロッパ地域企業を対象とするデジタル・デザインに関する制作とコンサルティング     |
| This Place HK Ltd.                         | 1,157,784HKD | ※73.5%   | アジア、オセアニア地域企業を対象とするデジタル・デザインに関する制作とコンサルティング |
| This Place Inc.                            | 10USD        | ※100.0%  | 北米地域企業を対象とするデジタル・デザインに関する制作とコンサルティング        |
| 亚思塔（杭州）信息科技有限公司                            | 20,000千円     | ※100.0%  | ソフトウェアの研究・開発及びサポート                          |
| 櫻枫天（上海）貿易有限公司                              | 95,000千円     | 100.0%   | ソフトウェアの販売                                   |

(注) 1. ※印は子会社による出資を含む比率です。

2. アステリアArtificial Recognition Technology合同会社につきましては、2019年6月に新たに設立し、連結子会社といたしました。
3. Asteria Vision Fund Inc.につきましては、2019年4月にInfoteria America Corporationから商号変更を行っております。
4. Infoteria Hong Kong Limitedにつきましては、2019年12月に清算が完了したため、重要な子会社から除外いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

2020年3月期において、当社グループの売上収益は前年を下回る結果となりました。今後当社グループが変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

##### ① コーポレート・ガバナンスの強化

当社は創業時より一貫して社外取締役を2名以上選任し、また2017年6月以降は社外取締役を過半数の構成とし、社外の目と知見による取締役会の監督を実行しております。今後も株主との対話や構成の多様性を重視したコーポレート・ガバナンスの強化・充実が継続的に必要であると認識しております。

##### ② 戦略的な投資と事業連携強化

当社は、新たな技術の獲得や将来的な投資先企業との協業により市場拡大を期しています。投資先企業の財務状況や市場環境によっては減損処理を行う必要性が生じることもあるため、ガイドラインに則った慎重な投資判断及び投資後の管理（PMI = Post Merger Integration）を行うことが今後ますます重要となると認識しております。

##### ③ 新市場の開拓

当社製品による売上収益のさらなる伸長のためには、当社製品を活用した具体的な用途を提案し、その市場に確固たる地位を確立することが課題となります。当社グループとしては、特に市場性の見込まれる以下のような新たな市場開拓を図る計画です。

###### （ア）クラウド連携市場

新型コロナウイルス感染予防対策として、これから情報システムのクラウド化が加速すると予想されています。データ連携はクラウド上のシステムとの連携の基盤としての用途として大きな成長が期待されています。「ASTERIA Warp」シリーズは、クラウドの課金形態に即した月額利用料（サブスク型）モデル「ASTERIA Warp Core」の販売を順調に拡大しており、中期的に売上収益の安定化に貢献できる製品に成長させてまいります。

###### （イ）AI連携市場

機械学習（Machine learning）をベースとしたAIの市場が中長期的に大きな市場に育つと見込まれており、この市場において、世界的に先進のAIを当社製品／サービスに取り込んで行くことが重要です。当社では、AIの研究開発専門のアステリアART合同会社の設立とともに、社外のAI技術提供企業とも資本提携などを通じた協業を進めてまいります。

#### (ウ) IoT／エッジコンピューティング連携市場

IoTは、大きな市場拡大が見込まれています。企業におけるIoT活用のためには、機器連携、クラウド連携、システム連携が重要であり、いずれも当社の得意とする領域です。特に、AI搭載エッジウェア「Gravio」において当該領域における企業協業を推進し、市場の開拓を進めます。

#### ④ ブロックチェーン技術の普及

当社は、フィンテックの中核技術であるブロックチェーンと「ASTERIA Warp」との接続アダプターを通じ、さまざまな業種におけるブロックチェーンの適用を推進し、「ASTERIA Warp」シリーズを拡販してまいります。ブロックチェーン技術は金融業界だけでなく、幅広い分野で応用できる技術と注目されており、このような新技術が幅広く活用されるためには、市場における新たな技術の普及促進、啓発活動が課題となります。

#### ⑤ 海外市場への展開

当社グループは、設立時より海外に通用するソフトウェアの開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行っています。当社グループのソフトウェアは、日本語、英語、中国語の3ヶ国語で開発していますが、多言語展開を含めた海外市場への取り組みが引き続き重要な課題であると認識しております。

#### ⑥ 成長のための人材の強化

「ASTERIA Warp」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が大きく広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化、グローバル化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっており、グローバル化の強化の為に、日本国籍以外の人材採用を積極的に行っております。

また、グローバルビジネスを展開する上で必要な海外の法的リスクに関する研修を充実し、グローバル人材を育成することが重要であると認識しております。

(5) **主要な事業内容**（2020年3月31日現在）

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術を中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供する「ソフトウェア事業」と、新たに2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな「投資事業」を開始いたしました。各事業の内容は以下のとおりであります。

①ソフトウェア事業

- ・ コンピュータソフトウェアの開発と販売
- ・ コンピュータソフトウェア及びその周辺機器・関連機器の輸入、輸出とその販売
- ・ コンピュータに関するコンサルティング
- ・ インターネットを使用した情報サービス
- ・ コンピュータソフトウェアの活用に関する教育ならびにセミナーの開催
- ・ デジタル・デザインに関する制作とコンサルティング
- ・ 前各号に付帯する一切の事業

②投資事業

- ・ ソフトウェア及びデジタル・デザイン関連領域における投資事業

(6) **主要な営業所**（2020年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

| 営 業 所       | 所 在 地  |
|-------------|--------|
| 本 社         | 東京都品川区 |
| 西 日 本 事 業 所 | 大阪市北区  |

② 子会社

| 子 会 社                                      | 所 在 地                     |
|--------------------------------------------|---------------------------|
| アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 | 東京都渋谷区                    |
| Asteria Technology Pte. Ltd.               | シンガポール共和国                 |
| Asteria Vision Fund Inc.                   | アメリカ合衆国                   |
| T h i s P l a c e L i m i t e d            | グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（英国） |
| T h i s P l a c e H K L t d .              | 中華人民共和国香港特别行政区            |
| T h i s P l a c e I n c .                  | アメリカ合衆国                   |
| 亞思塔（杭州）信息科技有限公司                            | 中華人民共和国                   |
| 櫻楓天（上海）貿易有限公司                              | 中華人民共和国                   |

## (7) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況 108（6）名（前連結会計年度末比32名減（1名増））

（注）1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前期末と比べて、32名減少したのは、主に海外子会社での減少であります。

## ② 当社の使用人数

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 72名（6名） | 増減なし（1名増） | 40.3歳 | 8.2年   |

（注） 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借入先         | 借入金残高     |
|-------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 928,600千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 100,000千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 44,600,000株
- ② 発行済株式の総数 17,491,265株(自己株式699,807株を含む)
- ③ 株主数 10,103名(前期末比150名増加)
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                | 持 株 数          | 持 株 比 率    |
|------------------------------------------------------|----------------|------------|
| 平 野 洋 一 郎                                            | 株<br>1,860,000 | %<br>11.08 |
| 北 原 淑 行                                              | 887,577        | 5.29       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                      | 678,600        | 4.04       |
| パナソニックインフォメーションシステムズ<br>株 式 会 社                      | 550,000        | 3.28       |
| 株 式 会 社 ミ ロ ク 情 報 サ ー ビ ス                            | 528,000        | 3.14       |
| H A M L I N D U S A N A L E X A N D E R              | 433,803        | 2.58       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 5 )                  | 249,600        | 1.49       |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>( 証 券 投 資 信 託 口 ) | 210,900        | 1.26       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                    | 198,200        | 1.18       |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                  | 168,100        | 1.00       |

- (注) 1. 当社は自己株式699,807株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
2. 持株比率は自己株式 (699,807株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名                   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                      |
|---------------|-----------------------|----------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 平 野 洋 一 郎             | CEO（最高経営責任者）                                 |
| 取 締 役 副 社 長   | 北 原 淑 行               | 最高技術責任者                                      |
| 取 締 役         | 五 味 廣 文               | アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役<br>株式会社ミロク情報サービス 社外取締役 |
| 取 締 役         | A n i s U z z a m a n | Pegasus Tech Ventures General Partner & CEO  |
| 取 締 役         | 時 岡 真 理 子             | East Meet East Inc Founder & CEO             |
| 常 勤 監 査 役     | 高 野 善 晴               |                                              |
| 監 査 役         | 赤 松 万 也               | 株式会社イーブックイニシアティブジャパン<br>社外監査役                |
| 監 査 役         | 長 崎 玲                 | シティユーワ法律事務所 弁護士                              |

- (注) 1. 取締役のうち、五味廣文氏、Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役は3氏全員が社外監査役であります。
3. 常勤監査役 高野善晴氏は、住友商事株式会社において永年にわたり投融資案件の審査（リスクマネジメント）業務を行い投資先企業の経営・経理・財務状況を管理監督した豊富な経験を有し、リスクマネジメント・財務・会計に関する相当程度の知見に加え、SCSK株式会社取締役（監査等委員）として監査の経験と見識を有しております。
4. 監査役 赤松万也氏は、日本電気株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識に加え、日本電気株式会社での監査役室長、NECソリューションイノベータ株式会社常勤監査役として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しております。
5. 監査役 長崎玲氏は、弁護士として法務全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 取締役 五味廣文氏が、社外取締役を務める株式会社ミロク情報サービスとの間には、当社製品の販売に関する取引等がありますが、同氏は、当社における社外役員の独立性に関する基準を満たしております。また、同氏が社外取締役を務めるアイダエンジニアリング株式会社との間には特別の関係はありません。
8. 取締役 Anis Uzzaman氏及び時岡真理子氏、監査役 長崎玲氏が兼職している法人等と当社との間には特別の関係はありません。
9. 監査役 赤松万也氏が、社外監査役を務める株式会社イーブックイニシアティブジャパンとの間には特別の関係はありません。

10. 当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
11. 取締役 北原淑行氏及び時岡真理子氏、常勤監査役 高野善晴氏の3氏は、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会で、新たに選任された取締役及び監査役であります。
12. 取締役 田村耕太郎氏は、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
13. 監査役 尾崎常行氏及び小口光氏の両氏は、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分            | 支 給 人 員   | 報 酬 等 の 額            |
|----------------|-----------|----------------------|
| 取<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(4) | 38,750千円<br>(7,200)  |
| 監<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4) | 13,650千円<br>(13,050) |
| 合 計            | 11名       | 52,400千円             |

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人分給与はありません。
2. 上記の報酬は、株主総会で定められた年額報酬額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。
3. 上記には、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会の終結の時をもって、退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。



### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。
- ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名              | 取締役会等への出席状況                                              | 取締役会等における発言その他の活動状況                                                                                                                |
|------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 五味 廣 文       | 当事業年度開催の取締役会14回のうち全回に出席しております。                           | 金融庁長官をはじめとしてわが国の金融政策に長期間携わり、近年は法律事務所のアドバイザーとして培った豊富な経験と幅広い見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                              |
| 取締役 Anis Uzzaman | 当事業年度開催の取締役会14回のうち全回に出席しております。                           | シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルのCEOで、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                         |
| 取締役 時岡 真理子       | 2019年6月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席しております。              | 米国に拠点を置くIT企業の創業者兼CEOで、以前にも英国IT企業の共同創業者兼COOを務めるなど、リアルアントレプレナーとして培った豊富な経験と幅広い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。            |
| 常勤<br>監査役 高野 善 晴 | 2019年6月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち全回に、監査役会10回のうち全回に出席しております。 | 住友商事株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について意見の表明を行っております。 |

| 氏 名         | 取締役会等への出席状況                                              | 取締役会等における発言その他の活動状況                                                                                                                |
|-------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 赤 松 万 也 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち全回に、監査役会14回のうち全回に出席しております。             | 日本電気株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について意見の表明を行っております。 |
| 監査役 長 崎 玲   | 2019年6月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち全回に、監査役会10回のうち全回に出席しております。 | 弁護士としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について意見の表明を行っております。                           |

(注) 取締役会は、上記のほか、会社法第370条に定める書面決議を1回行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称 太陽有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であったEY新日本有限責任監査法人は、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。

### (2) 報酬等の額

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 25,000千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役会、関係部門及び会計監査人から必要な情報を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるThis Place Limitedについては、Grant Thornton UK LLPの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

該当事項はありません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主の皆様への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

また、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）につきましては、2020年5月21日開催の取締役会において、1株当たり4円00銭の期末配当（剰余金の配当が効力を生ずる日：2020年6月25日）を行うことを決議しております。

(注) 本事業報告中の記載金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                       |                  | 負 債 の 部                         |                  |
|-------------------------------|------------------|---------------------------------|------------------|
| 科 目                           | 金 額              | 科 目                             | 金 額              |
| <b>【流 動 資 産】</b>              | <b>2,949,603</b> | <b>【流 動 負 債】</b>                | <b>1,308,370</b> |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物             | 2,477,322        | 借 入 金                           | 242,800          |
| 営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権       | 342,701          | 営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務         | 169,137          |
| 棚 卸 資 産                       | 20,619           | そ の 他 の 金 融 負 債                 | 284,241          |
| そ の 他 の 流 動 資 産               | 108,962          | 未 払 法 人 所 得 税 等                 | 31,702           |
| <b>【非 流 動 資 産】</b>            | <b>5,111,407</b> | そ の 他 の 流 動 負 債                 | 580,490          |
| 有 形 固 定 資 産                   | 1,082,509        | <b>【非 流 動 負 債】</b>              | <b>1,881,104</b> |
| の れ ん                         | 889,870          | 長 期 借 入 金                       | 785,800          |
| 無 形 資 産                       | 75,994           | 引 当 金                           | 19,393           |
| 持 分 法 で 会 計 処 理 さ れ て い る 投 資 | 331,092          | 繰 延 税 金 負 債                     | 42,804           |
| そ の 他 の 金 融 資 産               | 2,599,818        | そ の 他 の 金 融 負 債                 | 1,032,413        |
| そ の 他 の 非 流 動 資 産             | 132,124          | そ の 他 の 非 流 動 負 債               | 694              |
| <b>資 産 合 計</b>                | <b>8,061,009</b> | <b>負 債 合 計</b>                  | <b>3,189,474</b> |
|                               |                  | <b>資 本 の 部</b>                  |                  |
|                               |                  | 資 本 金                           | 2,275,343        |
|                               |                  | 資 本 剰 余 金                       | 2,474,701        |
|                               |                  | 自 己 株 式                         | △537,645         |
|                               |                  | そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素           | △250,314         |
|                               |                  | 利 益 剰 余 金                       | 758,336          |
|                               |                  | 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計 | 4,720,420        |
|                               |                  | 非 支 配 持 分                       | 151,115          |
|                               |                  | <b>資 本 合 計</b>                  | <b>4,871,535</b> |
|                               |                  | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>          | <b>8,061,009</b> |

連 結 損 益 計 算 書

( 2019年 4 月 1 日から )  
( 2020年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 売上収益       | 2,676,744 |
| 売上原価       | 783,876   |
| 売上総利益      | 1,892,868 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,750,798 |
| その他の収益     | 6,603     |
| その他の費用     | 410,725   |
| 営業損失       | 262,052   |
| 金融収益       | 157,544   |
| 金融費用       | 59,724    |
| 持分法による投資損益 | 5,484     |
| 税引前損失      | 158,748   |
| 法人所得税費用    | 21,743    |
| 当期損失       | 180,492   |
| 当期損失の帰属    |           |
| 親会社の所有者    | △175,525  |
| 非支配持分      | △4,966    |
| 当期損失       | 180,492   |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結持分変動計算書

( 2019年 4 月 1 日から  
2020年 3 月31日まで )

(単位：千円)

|                    | 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 |           |          |                       |                                                          |          |
|--------------------|-----------------------------|-----------|----------|-----------------------|----------------------------------------------------------|----------|
|                    | 資 本 金                       | 資本剰余金     | 自 己 株 式  | そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 |                                                          |          |
|                    |                             |           |          | 在 外 営 業<br>活 動 差 額    | そ の 他 の 包 括<br>利 益 を 通 じ て<br>正 価 値 で 測 定 す<br>る 金 融 資 産 | 合 計      |
| 2019年 4 月 1 日時点の残高 | 2,275,343                   | 2,577,710 | △578,558 | 124,081               | △123,658                                                 | 423      |
| 会計方針の変更による累積的影響額   | －                           | －         | －        | －                     | －                                                        | －        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高  | 2,275,343                   | 2,577,710 | △578,558 | 124,081               | △123,658                                                 | 423      |
| 当 期 損 失            | －                           | －         | －        | －                     | －                                                        | －        |
| そ の 他 の 包 括 利 益    | －                           | －         | －        | △198,605              | △55,712                                                  | △254,317 |
| 当 期 包 括 利 益 合 計    | －                           | －         | －        | △198,605              | △55,712                                                  | △254,317 |
| 自 己 株 式 の 取 得      | －                           | －         | △129,980 | －                     | －                                                        | －        |
| 自 己 株 式 の 処 分      | －                           | △110,615  | 170,893  | －                     | －                                                        | －        |
| 配 当 金              | －                           | －         | －        | －                     | －                                                        | －        |
| 株式に基づく報酬取引         | －                           | 7,360     | －        | －                     | －                                                        | －        |
| 非支配持分との取引          | －                           | 246       | －        | －                     | －                                                        | －        |
| 子会社の設立に伴う払込        | －                           | －         | －        | －                     | －                                                        | －        |
| そ の 他              | －                           | －         | －        | 3,988                 | △409                                                     | 3,580    |
| 所有者との取引額合計         | －                           | △103,009  | 40,913   | 3,988                 | △409                                                     | 3,580    |
| 2020年 3 月31日時点の残高  | 2,275,343                   | 2,474,701 | △537,645 | △70,536               | △179,778                                                 | △250,314 |

|                    | 親会社の所有者に帰属する持分 |           | 非支配持分   | 資 本 合 計   |
|--------------------|----------------|-----------|---------|-----------|
|                    | 利益剰余金          | 合 計       |         |           |
| 2019年 4 月 1 日時点の残高 | 1,106,763      | 5,381,681 | 7,772   | 5,389,453 |
| 会計方針の変更による累積的影響額   | △102,221       | △102,221  | －       | △102,221  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高  | 1,004,542      | 5,279,461 | 7,772   | 5,287,233 |
| 当 期 損 失            | △175,525       | △175,525  | △4,966  | △180,492  |
| そ の 他 の 包 括 利 益    | －              | △254,317  | 1,594   | △252,723  |
| 当 期 包 括 利 益 合 計    | △175,525       | △429,842  | △3,372  | △433,214  |
| 自 己 株 式 の 取 得      | －              | △129,980  | －       | △129,980  |
| 自 己 株 式 の 処 分      | －              | 60,277    | －       | 60,277    |
| 配 当 金              | △67,102        | △67,102   | －       | △67,102   |
| 株式に基づく報酬取引         | －              | 7,360     | －       | 7,360     |
| 非支配持分との取引          | －              | 246       | 4,538   | 4,784     |
| 子会社の設立に伴う払込        | －              | －         | 142,177 | 142,177   |
| そ の 他              | △3,580         | －         | －       | －         |
| 所有者との取引額合計         | △70,681        | △129,198  | 146,715 | 17,517    |
| 2020年 3 月31日時点の残高  | 758,336        | 4,720,420 | 151,115 | 4,871,535 |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部              |                  |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>【流 動 資 産】</b>       | <b>1,993,332</b> | <b>【流 動 負 債】</b>     | <b>903,318</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,803,056        | 買 掛 金                | 39,722           |
| 売 掛 金                  | 145,117          | 短 期 借 入 金            | 100,000          |
| 前 払 費 用                | 31,112           | 1年内返済予定長期借入金         | 142,800          |
| そ の 他                  | 14,047           | 未 払 金                | 74,787           |
| <b>【固 定 資 産】</b>       | <b>5,205,250</b> | 未 払 費 用              | 5,927            |
| <b>( 有 形 固 定 資 産 )</b> | <b>55,765</b>    | 未 払 法 人 税 等          | 31,744           |
| 建 物                    | 41,004           | 未 払 消 費 税 等          | 36,202           |
| 工 具 器 具 備 品            | 14,761           | 前 受 金                | 459,722          |
| <b>( 無 形 固 定 資 産 )</b> | <b>69,762</b>    | 預 り 金                | 10,661           |
| 商 標 権                  | 4,867            | そ の 他                | 1,752            |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 59,055           | <b>【固 定 負 債】</b>     | <b>846,570</b>   |
| ソフトウェア仮勘定              | 5,798            | 長 期 借 入 金            | 785,800          |
| そ の 他                  | 42               | 資 産 除 去 債 務          | 14,117           |
| <b>(投資その他の資産)</b>      | <b>5,079,723</b> | 繰 延 税 金 負 債          | 46,218           |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,130,276        | 賞 与 引 当 金            | 435              |
| 関 係 会 社 株 式            | 1,979,933        | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,749,888</b> |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 19,881           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 関係会社長期貸付金              | 1,760,000        | <b>【株 主 資 本】</b>     | <b>5,318,304</b> |
| 敷 金 保 証 金              | 64,137           | 資 本 金                | 2,275,343        |
| そ の 他                  | 150,609          | 資 本 剰 余 金            | 2,570,176        |
| 貸 倒 引 当 金              | △25,113          | 資 本 準 備 金            | 2,185,938        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>7,198,582</b> | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 384,237          |
|                        |                  | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>990,005</b>   |
|                        |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 990,005          |
|                        |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 990,005          |
|                        |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△517,221</b>  |
|                        |                  | <b>【評価・換算差額等】</b>    | <b>130,132</b>   |
|                        |                  | その他有価証券評価差額金         | 130,132          |
|                        |                  | <b>【 新 株 予 約 権 】</b> | <b>259</b>       |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,448,694</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>7,198,582</b> |

# 損 益 計 算 書

( 2019年 4 月 1 日から )  
( 2020年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 1,998,891 |
| 売 上 原 価                 |         | 472,565   |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,526,326 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,212,569 |
| 営 業 利 益                 |         | 313,756   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 12,043  |           |
| 受 取 配 当 金               | 420,939 |           |
| 業 務 受 託 料               | 4,200   |           |
| そ の 他                   | 2,491   | 439,673   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 2,637   |           |
| 為 替 差 損                 | 42,362  |           |
| 支 払 手 数 料               | 585     |           |
| そ の 他                   | 1,207   | 46,791    |
| 経 常 利 益                 |         | 706,638   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 1,538   |           |
| 関 係 会 社 清 算 益           | 13,645  | 15,184    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 4,443   | 4,443     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 717,379   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 80,518  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 6,216   | 86,734    |
| 当 期 純 利 益               |         | 630,646   |



# 株主資本等変動計算書

( 2019年 4 月 1 日から  
2020年 3 月31日まで )

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |            |                  |                |                                  |               |          |                  |
|--------------------------|-----------|------------|------------------|----------------|----------------------------------|---------------|----------|------------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金  |                  |                | 利 益 剰 余 金                        |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計<br>合 計 |
|                          |           | 資 準<br>備 金 | そ の 他<br>資 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |          |                  |
| 当 期 首 残 高                | 2,275,343 | 2,185,938  | 330,749          | 2,516,687      | 426,461                          | 426,461       | △558,134 | 4,660,358        |
| 当 期 変 動 額                | —         | —          | —                | —              | —                                | —             | —        | —                |
| 剰 余 金 の 配 当              | —         | —          | —                | —              | △67,102                          | △67,102       | —        | △67,102          |
| 当 期 純 利 益                | —         | —          | —                | —              | 630,646                          | 630,646       | —        | 630,646          |
| 自 己 株 式 の 取 得            | —         | —          | —                | —              | —                                | —             | △129,980 | △129,980         |
| 自 己 株 式 の 処 分            | —         | —          | 53,489           | 53,489         | —                                | —             | 170,893  | 224,381          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) | —         | —          | —                | —              | —                                | —             | —        | —                |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | —          | 53,489           | 53,489         | 563,544                          | 563,544       | 40,913   | 657,945          |
| 当 期 末 残 高                | 2,275,343 | 2,185,938  | 384,237          | 2,570,176      | 990,005                          | 990,005       | △517,221 | 5,318,304        |

|                          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新株予約権  | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|------------------------|--------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |           |
| 当 期 首 残 高                | 188,844          | 188,844                | 6,753  | 4,855,956 |
| 当 期 変 動 額                | —                | —                      | —      | —         |
| 剰 余 金 の 配 当              | —                | —                      | —      | △67,102   |
| 当 期 純 利 益                | —                | —                      | —      | 630,646   |
| 自 己 株 式 の 取 得            | —                | —                      | —      | △129,980  |
| 自 己 株 式 の 処 分            | —                | —                      | —      | 224,381   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) | △58,712          | △58,712                | △6,495 | △65,207   |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △58,712          | △58,712                | △6,495 | 592,738   |
| 当 期 末 残 高                | 130,132          | 130,132                | 259    | 5,448,694 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 秀 俊 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 り つ 子 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アステリア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アステリア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 秀 俊 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 り つ 子 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アステリア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

アステリア株式会社 監査役会

常勤監査役 高野善晴 ⑩

監査役 赤松万也 ⑩

監査役 長崎玲 ⑩

(注) 監査役全員が会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



〒140-0014 東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル10F TEL:03-5718-1250